

2021年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年10月30日

上場会社名 株式会社ミロク情報サービス 上場取引所 東
 コード番号 9928 URL https://www.mjs.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 是枝 周樹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 寺沢 慶志 TEL 03-5361-6369
 経営管理本部長
 四半期報告書提出予定日 2020年11月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第2四半期の連結業績 (2020年4月1日～2020年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	16,522	△12.2	2,489	△35.8	2,503	△36.3	1,359	△47.8
2020年3月期第2四半期	18,825	21.2	3,876	30.7	3,928	30.2	2,607	34.1

(注) 包括利益 2021年3月期第2四半期 2,791百万円 (7.9%) 2020年3月期第2四半期 2,586百万円 (42.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	44.03	38.32
2020年3月期第2四半期	84.45	73.50

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期第2四半期	42,304	20,151	47.6	655.88
2020年3月期	38,348	19,029	49.6	615.97

(参考) 自己資本 2021年3月期第2四半期 20,142百万円 2020年3月期 19,018百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	0.00	—	38.00	38.00
2021年3月期	—	0.00	—	—	—
2021年3月期 (予想)	—	—	—	38.00	38.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2021年3月期の連結業績予想 (2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,500	△5.6	4,400	△15.8	4,350	△18.1	2,570	39.7	83.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

連結業績予想の修正の詳細については、本日 (2020年10月30日) 公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

また、当社は2020年8月27日開催の取締役会において、自己株式の取得について決議いたしました。連結業績予想の1株当たり当期純利益については、当該自己株式の2020年9月までの取得の影響等を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料P. 10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期2Q	34,806,286株	2020年3月期	34,806,286株
② 期末自己株式数	2021年3月期2Q	4,096,057株	2020年3月期	3,930,557株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期2Q	30,883,664株	2020年3月期2Q	30,872,746株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たったの注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(金額単位の変更について)

当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より百万円単位をもって記載することに変更しました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前第2四半期連結累計期間についても百万円単位に変更して記載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における国内経済は、新型コロナウイルス感染症が猛威を振るい、緊急事態宣言による外出自粛要請を受けて、社会・経済活動が急速に停滞したことから極めて厳しい状況となりました。緊急事態宣言解除後、徐々に経済活動が再開されつつありますが、景気の先行きについては不透明な状況が続いております。

ソフトウェア業界及び情報サービス業界においては、企業における人手不足や働き方改革への対応、特に新型コロナウイルス感染症対策としてのテレワークの導入や業務プロセスのデジタル化等の環境整備が急速に進むなど、IT投資需要が一時的に高まる一方、先行き不透明な景況感の中で投資判断に慎重さが見られました。

当社はこのような経営環境の下、販売力や製品・サービス力の向上により既存顧客との関係維持、満足度向上を図るとともに、新規顧客の開拓による顧客基盤の拡大とこれらに伴うサービス収入の増大、収益基盤の更なる強化に努めました。

販売面では、年末調整手続の電子化やテレワークの導入方法、サイバー・セキュリティなど、お客様の関心の高い分野のWebセミナーを開催し、多くのお客様との関係維持や満足度向上を図るとともに、テレビCMやWeb広告などを活用し主力のERP製品や各種サービスを訴求しました。また、お客様のテレワーク導入への取り組みが急速に進む中で、リモートツールを含む各種クラウドサービスやセキュリティ商品の提案活動を強化しました。

開発面では、当社の主力ERP製品において、日本マイクロソフト株式会社が提供するクラウドプラットフォーム『Microsoft Azure』を採用し、パブリッククラウド（IaaS）環境に対応しました。クラウド環境で利用するために必要となるサーバー構築をはじめ、システム導入からサポートまでをパッケージ化した『MJS DX Cloud』を8月より提供しています。また、会計業務上で担当者が入力した仕訳処理のミスや漏れ及び残高確認などのチェックを自動で行うシステム『MJS AI監査支援』を開発し、中小・小規模企業向け財務パッケージ『ACELINK NX-CE（エースリンク エヌエックス シーイー）会計』との連携を開始しました。その他の製品・サービスにおいてもお客様ニーズに即した機能改良を継続的に行いました。

一方、経済・社会のデジタル化が急速に進展する中、当社グループにおける新しい顧客サービスの創出に向けて、各分野の専門企業とのアライアンスを積極的に推進しています。フィンテック分野では、オンライン完結型のファクタリング資金調達サービスを提供する企業、また送金アプリや法人送金サービスを提供する企業との業務提携、リーガルテック分野では、電子契約・契約管理サービスを提供する企業との業務提携を行いました。今後のDX（デジタル・トランスフォーメーション）時代に相応しい総合的な顧客サービスの創出に向けて、自社の製品・サービス開発と優れたテクノロジー企業とのアライアンス、システム連携を推進してまいります。

お客様に対して最適な経営システム及び高品質なサービスを提供して顧客基盤の拡大を図るとともに、新規事業による新たな収益基盤の確立やグループ経営の一層の強化に努め、継続的な企業価値の向上を目指します。

当第2四半期連結累計期間におきましては、主力のERP製品による中堅・中小企業の新規顧客開拓に注力したことにより、ソフトウェア保守の契約社数が増加し、さらにクラウドサービスの提供やERP製品のサブスクリプションモデル（利用料方式）による提供を本格的に開始したことにより、ソフトウェア使用料収入が伸長し、ストック型の安定的なサービス収入の増加に貢献しました。一方、「働き方改革」などのIT投資需要における追い風は継続しているものの、先行き不透明な景況感の中でお客様の投資判断に慎重さが見られたことや、緊急事態宣言発出によりお客様が休業またはテレワークを導入される中、当社グループの営業活動やシステム導入支援活動において一定の制約を受けたこと、また、前年同期のWindows7サポート終了に伴うPC等の入れ替え需要の反動減などの影響により、当第2四半期連結累計期間における経営成績は減収減益となりました。売上高は、16,522百万円（前年同期比12.2%減）、営業利益2,489百万円（前年同期比35.8%減）、経常利益2,503百万円（前年同期比36.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,359百万円（前年同期比47.8%減）となりました。

当第2四半期連結累計期間の品目別の売上高は以下のとおりであります。

(システム導入契約売上高)

ハードウェア売上高は、前年同期比32.8%減の1,831百万円となりました。ソフトウェア売上高は、前年同期比20.3%減の5,694百万円となりました。ユースウェア売上高は、前年同期比19.1%減の2,097百万円となりました。この結果、システム導入契約売上高の合計は、前年同期比22.7%減の9,623百万円となりました。

※「システム導入契約売上高」は、システム導入契約時の売上高の合計として、ハードウェア、ソフトウェア、ユースウェア（システム導入支援サービス等）の売上高から構成されております。

（サービス収入）

会計事務所向けの総合保守サービスであるTVS（トータル・バリューサービス）収入は、前年同期比11.6%増の1,228百万円となりました。ソフト使用料収入は、顧問先企業向けの低価格なソフト使用料収入の伸長やサブスクリプションモデルの採用等により、前年同期比26.3%増の1,081百万円となりました。企業向けのソフトウェア運用支援サービス収入は、新規顧客の保守契約の増加により、前年同期比9.9%増の2,588百万円となりました。ハードウェア・ネットワーク保守サービス収入は、前年同期比6.4%増の726百万円、サプライ・オフィス用品は、前年同期比12.0%減の308百万円となりました。

この結果、サービス収入の合計は、前年同期比11.0%増の5,933百万円となりました。

※「サービス収入」は、主に継続的な役務の対価となる安定的な収入として、ソフト保守やHW・NW保守サービス、ソフト使用料収入、サプライ・オフィス用品等の売上高から構成されています。

（2）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は24,432百万円となり、前連結会計年度末に比べ828百万円増加しました。これは主に受取手形及び売掛金が1,543百万円、その他に含まれる自己株式取得のための預託金が604百万円増加したこと及び現金及び預金が1,621百万円減少したことによるものであります。

固定資産は17,847百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,131百万円増加しました。これは主に無形固定資産が1,438百万円、投資その他の資産が1,698百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、42,304百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,955百万円増加しました。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は10,170百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,074百万円増加しました。これは主に短期借入金が3,148百万円増加したことによるものであります。

固定負債は11,982百万円となり、前連結会計年度末に比べ240百万円減少しました。これは主に長期借入金220百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、22,152百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,834百万円増加しました。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は20,151百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,121百万円増加しました。これは主に当第2四半期連結累計期間における親会社株主に帰属する四半期純利益により利益剰余金が1,359百万円、その他有価証券評価差額金が1,434百万円増加したこと及び剰余金の配当に伴い利益剰余金が1,173百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は47.6%（前連結会計年度末は49.6%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ1,988百万円減少し、15,760百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、126百万円の収入（前年同期は1,480百万円の収入）となりました。

これは主に税金等調整前四半期純利益2,333百万円、減価償却費479百万円がそれぞれキャッシュ・フローの増加要因となり、売上債権の増加1,418百万円、法人税等の支払1,056百万円がそれぞれキャッシュ・フローの減少要因となったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,467百万円の支出（前年同期は1,548百万円の支出）となりました。

これは主に無形固定資産の取得による支出1,063百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出847百万円がキャッシュ・フローの支出となったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、352百万円の収入（前年同期は1,394百万円の支出）となりました。

これは主に短期借入金の純増加額2,981百万円がキャッシュ・フローの収入となり、自己株式の取得による支出496百万円、自己株式取得のための預託金の増加額604百万円、配当金の支払額1,170百万円がキャッシュ・フローの支出となったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルス感染症の影響につきましては、4月に発出された緊急事態宣言に伴う外出自粛要請を受けて社会・経済活動が急速に停滞し、お客様の投資判断に慎重さが見られ、また、当社グループの営業活動やシステム導入支援活動において一定の制約が生じました。今後緩やかに収束に向かうことが予想されるものの、今なお社会・経済活動が回復するまでには至っていないため、先行きの正確な見通しは困難ではありますが、当社の事業環境が正常化するのには2022年3月期以降になると見込んでおります。

当第2四半期連結累計期間の業績及びこれらの事業環境を勘案し、2021年3月期の連結売上高は、新型コロナウイルス感染症の影響による関係会社の業績低迷等により前回発表予想を2,500百万円(△6.9%)下回るものの、利益面では、原価圧縮と経費削減に努めることで営業利益は820百万円(22.9%)、経常利益は750百万円(20.8%)、親会社株主に帰属する当期純利益は230百万円(9.8%)、それぞれ前回発表予想を上回る見通しとなりました。

詳細につきましては、本日(2020年10月30日)公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,979	16,357
受取手形及び売掛金	4,074	5,617
商品	536	643
仕掛品	250	286
貯蔵品	31	36
その他	741	1,501
貸倒引当金	△8	△10
流動資産合計	23,603	24,432
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,888	2,888
その他(純額)	1,559	1,554
有形固定資産合計	4,448	4,443
無形固定資産		
のれん	19	778
ソフトウェア	1,540	1,442
ソフトウェア仮勘定	2,992	3,766
その他	5	8
無形固定資産合計	4,557	5,995
投資その他の資産		
投資有価証券	3,241	5,439
その他	2,470	1,971
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	5,710	7,408
固定資産合計	14,716	17,847
繰延資産	28	24
資産合計	38,348	42,304
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,043	1,076
短期借入金	550	3,698
1年内返済予定の長期借入金	442	445
未払法人税等	1,139	1,066
賞与引当金	603	747
返品調整引当金	21	18
その他	3,295	3,119
流動負債合計	7,096	10,170
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	11,040	11,034
長期借入金	1,100	880
退職給付に係る負債	16	16
資産除去債務	20	20
その他	44	30
固定負債合計	12,222	11,982
負債合計	19,318	22,152

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,198	3,198
資本剰余金	3,004	3,004
利益剰余金	15,771	15,893
自己株式	△3,959	△4,392
株主資本合計	18,013	17,703
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,005	2,439
為替換算調整勘定	△0	△1
その他の包括利益累計額合計	1,004	2,438
新株予約権	0	0
非支配株主持分	10	9
純資産合計	19,029	20,151
負債純資産合計	38,348	42,304

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	18,825	16,522
売上原価	7,291	5,880
売上総利益	11,534	10,641
返品調整引当金戻入額	38	21
返品調整引当金繰入額	26	18
差引売上総利益	11,547	10,645
販売費及び一般管理費	7,671	8,155
営業利益	3,876	2,489
営業外収益		
受取利息	8	7
受取配当金	19	16
助成金収入	1	11
その他	45	22
営業外収益合計	75	59
営業外費用		
支払利息	7	8
持分法による投資損失	7	26
その他	8	11
営業外費用合計	23	45
経常利益	3,928	2,503
特別利益		
投資有価証券売却益	—	173
負ののれん発生益	—	29
特別利益合計	—	203
特別損失		
固定資産除却損	0	2
減損損失	17	0
投資有価証券評価損	—	370
特別損失合計	17	372
税金等調整前四半期純利益	3,910	2,333
法人税等	1,307	975
四半期純利益	2,602	1,358
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△4	△1
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,607	1,359

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	2,602	1,358
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△14	1,434
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	△1
その他の包括利益合計	△16	1,433
四半期包括利益	2,586	2,791
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,591	2,793
非支配株主に係る四半期包括利益	△4	△1

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,910	2,333
減価償却費	764	479
減損損失	17	0
のれん償却額	3	87
負ののれん発生益	—	△29
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3	1
賞与引当金の増減額(△は減少)	△98	113
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△12	△3
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△0	—
受取利息及び受取配当金	△28	△24
支払利息	7	8
持分法による投資損益(△は益)	7	26
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△173
投資有価証券評価損益(△は益)	—	370
固定資産除売却損益(△は益)	0	2
売上債権の増減額(△は増加)	△2,071	△1,418
たな卸資産の増減額(△は増加)	254	△146
仕入債務の増減額(△は減少)	△123	20
その他	21	△465
小計	2,657	1,182
法人税等の支払額	△1,176	△1,056
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,480	126
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△120	△120
定期預金の払戻による収入	120	120
有形固定資産の取得による支出	△301	△159
無形固定資産の取得による支出	△1,275	△1,063
有価証券の償還による収入	100	—
投資有価証券の取得による支出	△49	△536
投資有価証券の売却による収入	—	179
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△847
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	31
敷金及び保証金の差入による支出	△33	△72
利息及び配当金の受取額	22	18
その他	△10	△16
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,548	△2,467
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	2,981
長期借入金の返済による支出	△324	△344
自己株式の取得による支出	△0	△496
自己株式取得のための預託金の増減額(△は増加)	—	△604
配当金の支払額	△1,047	△1,170
利息の支払額	△8	△8
その他	△13	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,394	352
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,461	△1,988
現金及び現金同等物の期首残高	16,041	17,749
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,579	15,760

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2020年8月27日開催の取締役会において、2020年9月1日から2020年12月23日にかけて、取得する株式の総数500,000株、取得総額1,100百万円を上限に自己株式を取得することを決議し、当第2四半期連結累計期間において、229,500株を496百万円で取得しております。

また、ストック・オプションの行使による自己株式の処分に伴い、当第2四半期連結累計期間において、自己株式が64百万円減少しております。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が4,392百万円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。